

| (昭和50年 1975年) | 横浜市関係 | 自治体・国・社会 |
|-------------------|---|---|
| <p>11月</p> | <p>1 木牧ふ頭の入港時間を午前零時まで緩和 7 港北区、戸塚区など各地で集中豪雨のため浸水 8 神奈川県民会議、「51年度予算と区民要望」を開催。 ▷インドネシアの研修生と市民の交流会を開催 10 「産業貿易センタービル」の完工式 11 身障者用教習自動車を2民間自動車学校へ寄贈 14 市公害病センター構想検討協議会、センターの設置場所は、鶴見区内か周辺地域が望ましいことなど報告 18 「アラブと日本を考える集い」が開かれ、サウジアラビアなど5カ国8人と市民が交流 19 県内広域水道企業団のトップ会談で、宮ヶ瀬ダムの事業主を企業団とし、とりあえずの横浜市分取水量49万9,000トン(日量)に同意。▷市公害健康被害認定審査会、19人を公害病患者に認定 21 市民59人を含む「横浜市民の翼友好訪中団」出発 25 12月市会に、市大、市立高校授業料値上げ提案を表明 26 国勢調査(50年・10月)の速報で市の人口総数262万1,648人、世帯数79万6,989世帯 27 市児童福祉審議会へ“応能保育料制度”導入に関するその内容について諮問。▷横浜弁護士会館で、スイス、バーゼル大K・W・カンプ教授をかこむ「環境の保全と創造を考える集い」開かる 29 横浜5人学連合学会主催の公開シンポジウム「自治体改革の課題」が開かれ、市長、県知事も出席</p> | <p>6 経済審議会、今後10年間の実質成長率6%前後を打出す ▷大和市中で市長など三役の給与の一部減額を発表 ▷米国、ILO事務局へ脱会を通告 7 国会、50年度一般会計補正4,516億の減額と国債の追加額3兆4,800億円を可決成立 13 三木首相、6カ国首脳会談のためパリへ出発 14 全国革新市長会、東京日比谷で「地方財政危機突破生活防衛国民集会」を開き政府へ改善を迫る 16 自治省、49年度都道府県の決算を発表。赤字団体は28団体に全体に赤字基調に転換 17 建設省、三大都市圏の公営住宅の払下げを認めない方針を打出す 20 スペインのフランコ総統死去 22 初の神奈川県民会議、鎌倉市内で開催 25 公労協は、26日の全面ストに先だち国労働労がスト指令 26 公企体等関係閣僚専門委員会、国鉄、郵政にスト権を認めない旨の意見書をまとめた</p> |
| <p>12月</p> | <p>3 公労協ストの影響で休校した市立小中高校は延74校 5 環境事業局、修理済の粗大ゴミ60点を市民広間に展示、払下げる。▷市会12月定例会はじまる。一般会計補正予算、市大、市立高校授業料値上げなど75件を上程 6 交通局、地下鉄にシルバー・シードを設置。▷都市開発局は、51年接収解除予定の中区本牧「横浜海浜住宅地区」跡地の開発構想を地権者、地元関係者へ説明。▷市、県主催の「国際交流を考える集い」開催さる 10 企画調整局、中区の市民ホール地区と野毛山地区整備の基本構想を発表。▷市会第一委員会、「職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例」など可決 16 市会で、市大、市立高校授業料値上げを可決、自民</p> | <p>1 三木首相、公労協スト収拾のため政府声明を発表 ▷神奈川県下革新5首長、公労協ストに関し共同声明を発表 3 公労協、8日間をわたったストに中止指令 10 3億円事件時効 ▷神教組、主任制導入に反対し半日スト ▷総理府の国勢調査速報による日本の総人口、1億1,193万人 13 参院で「酒・たばこ」値上げが可決成立 ▷武蔵野市長、同市のマンション指導要綱をめぐり東京地裁八王子支部の仮処分に</p> |

(昭和50・51年)
1975・6年

横浜市関係

1 月

党は継続審議を主張し本会議に全員欠席

18 3度の会期延長を行なった市会12月定例会が閉会。
▷市長は、県知事、川崎市長との懇談会の席上、7大都市首長懇で機関委任事務洗い直しなど協議したいと表明

20 49年度市民所得速報で、1人当たり平均129万円。▷鶴見川、49年度のDEHP汚染で全国のワースト5

24 東京ガス根岸工場増設に際し、窒素酸化物の規制値を盛り込んだ公害防止協定を申し入れ

25 港湾局が中区山下町の産業貿易センター5階へ移転。
▷住友電工横浜製作所など2社と産廃処理協定を締結

7 市長、年頭の記者会見で51年度の課題として、自治体からの福祉の創造、行財政制度の根本的再検討など7項目を指摘。また、3月実施される小、中、高校の「主任制度」は、7大都市と協調しながら日教組と話し合いがつくまで実施させないとの考えを表明

10 市長、区民会議関係職員向けの研修会の講演で、第二段階に入ったともいえる同会議への職員参加を強調

12 市「屋外タンク安全性研究会」は、不等沈下に対する安易な底板修正を避けることなど研究結果をまとめた

14 都市開発局長、市会第六委員会の研究会で、横浜駅東口開発事業は、規模縮小を含む見直しをしたいと表明

16 50年中の大気汚染中間報告では、硫黄酸化物は前年より改善、だが、窒素酸化物は全測点で基準を超えた

17 衛生局、県の連絡に基づき種痘とジフテリアの予防接種の一時見合せを各保健所へ通知

19 市長、市会決算特別委員会に出席し、先に質問のあった港南台駅前商業センター用地への企業進出推薦について、異例の処置であると表明

22 市会決算特別委員会で、松宮助役、石井財政局長は50年度決算見込みでは20～25億円の赤字は避けられないと表明。▷横浜防衛施設局に対し米海軍鶴見貯油施設の緊急立入り検査を申し入れ

23 横浜、川崎両市長、公害保健センター（仮称）の共同建設に関し52年度開設などに合意

自治体・国・社会

異議申立たいと表明 16 50年度版厚生白書「これからの社会保障」発表 22 伝染病予防調査会予防部会、種痘の接種を3～6才に上げる意見書をまとめる 25 文部省、主任制度3月実施を決定 27 全国革新市長会、政府に対し「福祉省」設置など要望書を提出 31 政府、51年度一般会計予算案2兆2,960億円と10兆6,190万円の財投計画を決定

3 永井文相、競争第一主義から助け合い教育への転換を提唱 6 京都の平安神宮で出火9棟焼く 8 周恩来中国首相死去 9 50年12月の、神奈川県下で負債額1,000万円以上の倒産企業は94件と史上最高

13 長洲神奈川県知事、主任制度導入に慎重に対処すると表明 ▷全米ガン研究所の専門家委員会クロロに発ガン性を証明できぬと報告 15 出光徳山製油所で出火、5時間後に鎮火 16 消防庁、屋外タンク貯蔵所の規制・運用基準をまとめる 17 全国革新市長会の拡大幹事会、現状での主任制度に反対を決定 18 海洋博が閉幕 20 水資源基本問題研究会、節水型社会形成を中間報告

22 飛鳥田革新市長会会長、永井文相を訪ね、主任制度に反対の同会決定を申し入れ 26 日経連、賃上げゼロまたは1ケタ台のガイドゾーンを決める 30 東京都知事、副知事、局長級60人の給与の一部を当分の間辞退と発表

* 資料は広報よこはまによったほか主として神奈川新聞を参考にした。